

(1) 短期（今後3年の対応）

エネルギー構造改革の先行実施。当面は需給安定に全力。

原発への依存度低減について、国民的議論を深め、対応を決定。

需要構造の改革、効率的で環境性に優れた供給構造の多様化に着手し、電力システム改革もスタートする。同時に、原子力事故・安全対策の徹底検証、原子力行政・規制等の見直しを行い、原発への依存度低減について、国民的議論を深め、対応を決定する。

特に需給が不安定な当面については、当面のエネルギー需給安定策に基づき、ピーク時の電力不足とコストの抑制に取り組み、エネルギー需給の安定に万全を尽くす。原子力に関しては、安全性が確認できた原子力発電所は活用する。

需要構造の改革と供給の多様化に向け、今後半年から1年をかけて政策支援と制度改革を直ちに具体化し、社会の意識改革との相乗効果を狙う。